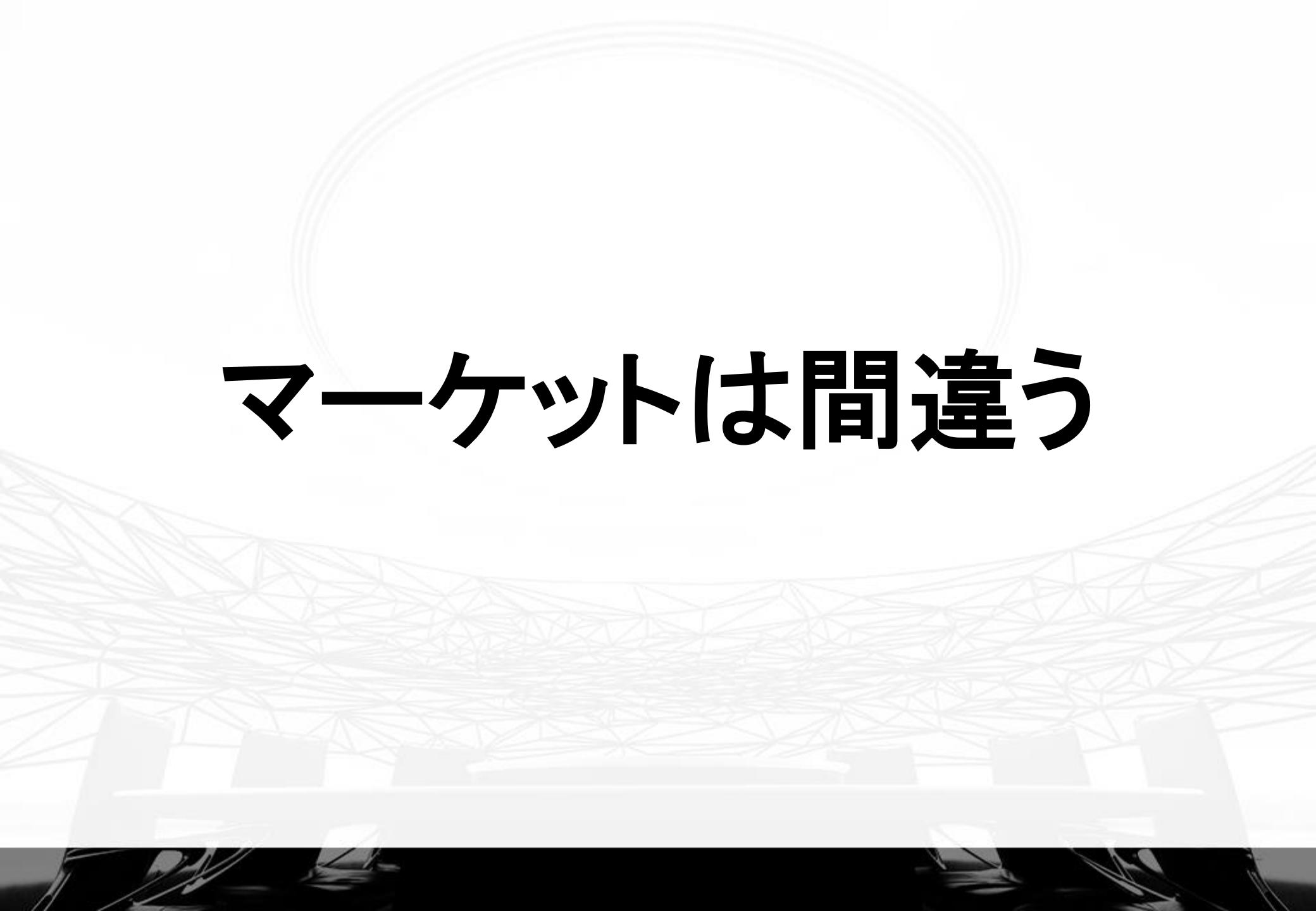




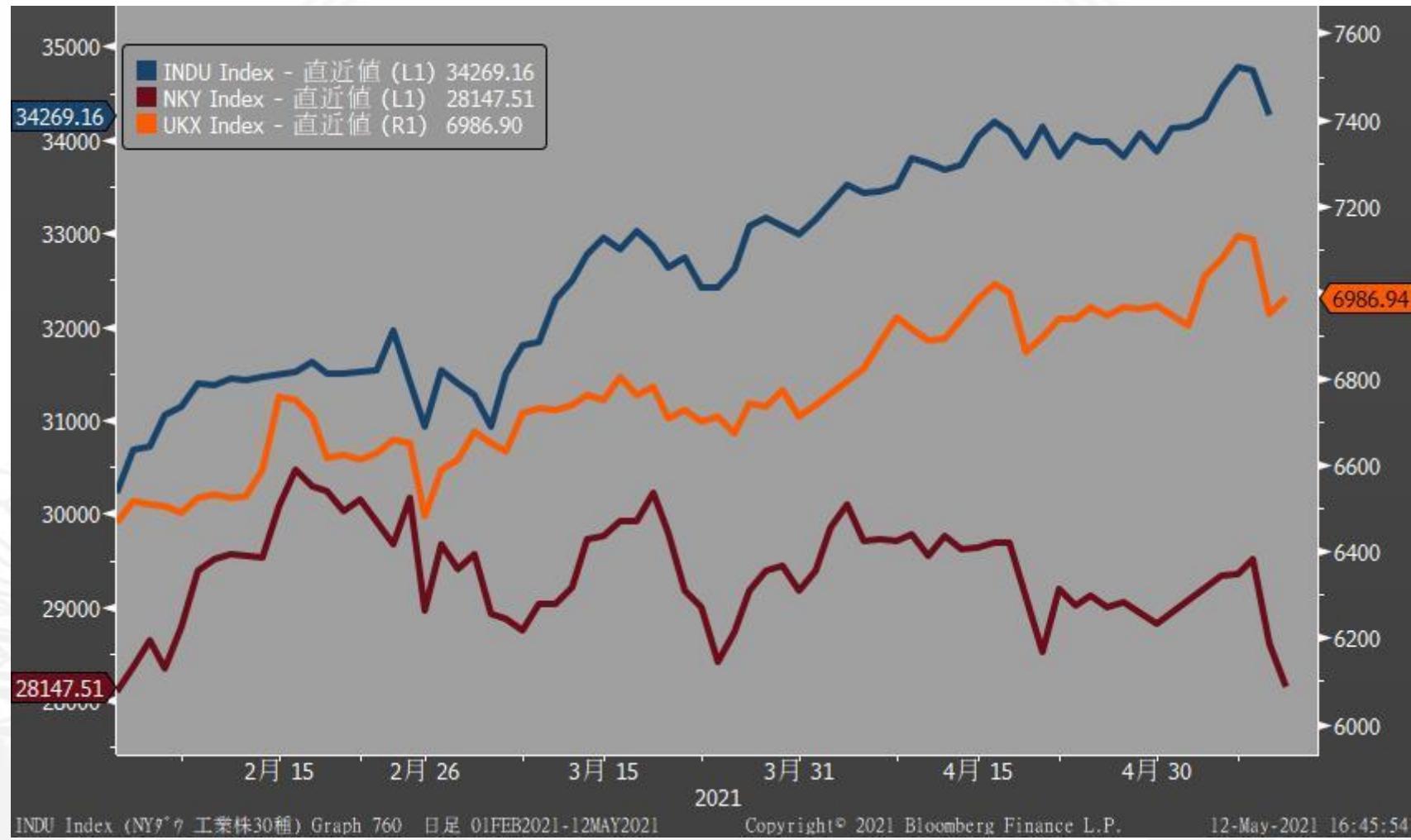
## 全国投資セミナー

2021 May

マネックス証券 チーフ・ストラテジスト  
広木 隆

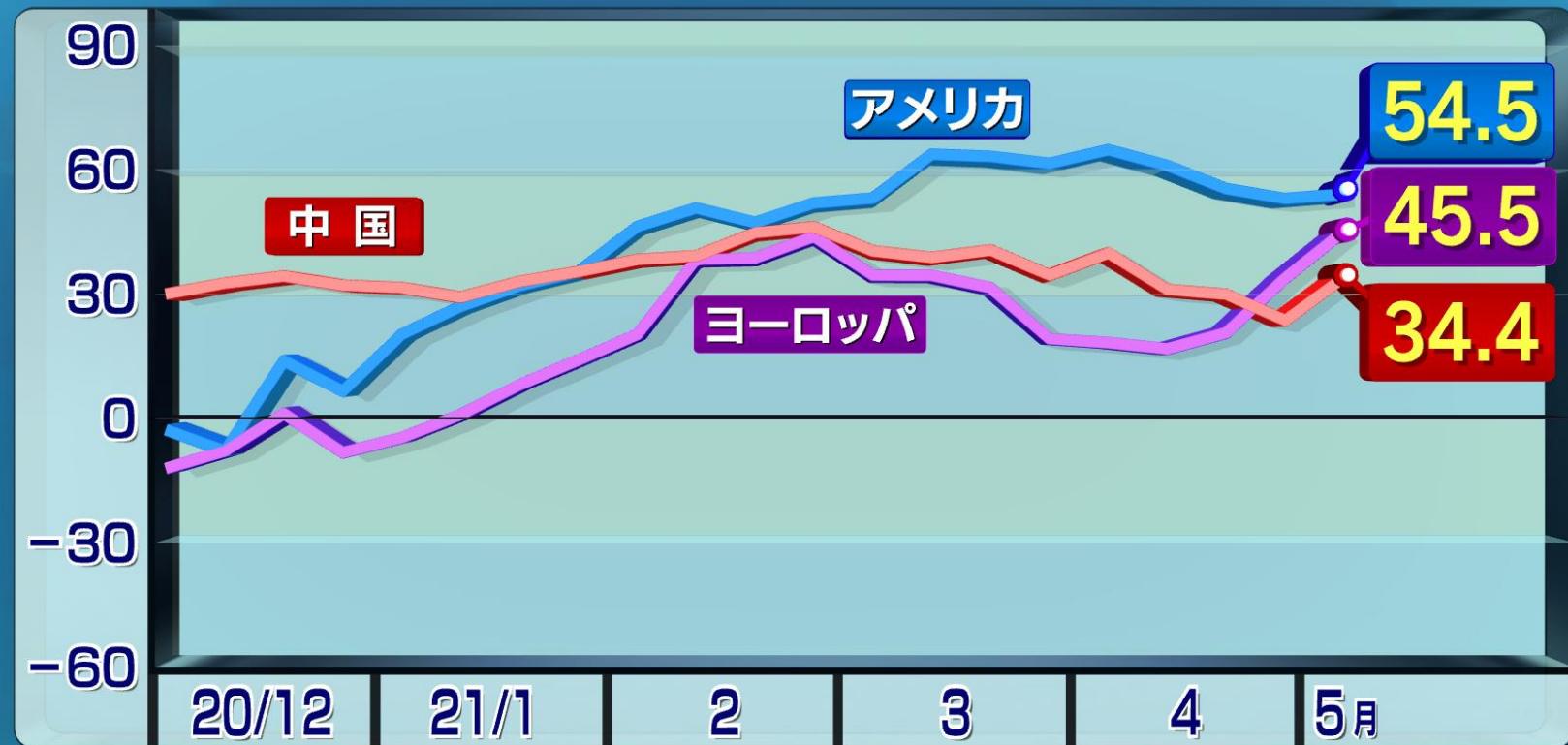


**マーケットは間違う**





## モーサテ景気先行指数



出所：テレビ東京モーニングサテライト



## モーサテ景気先行指数

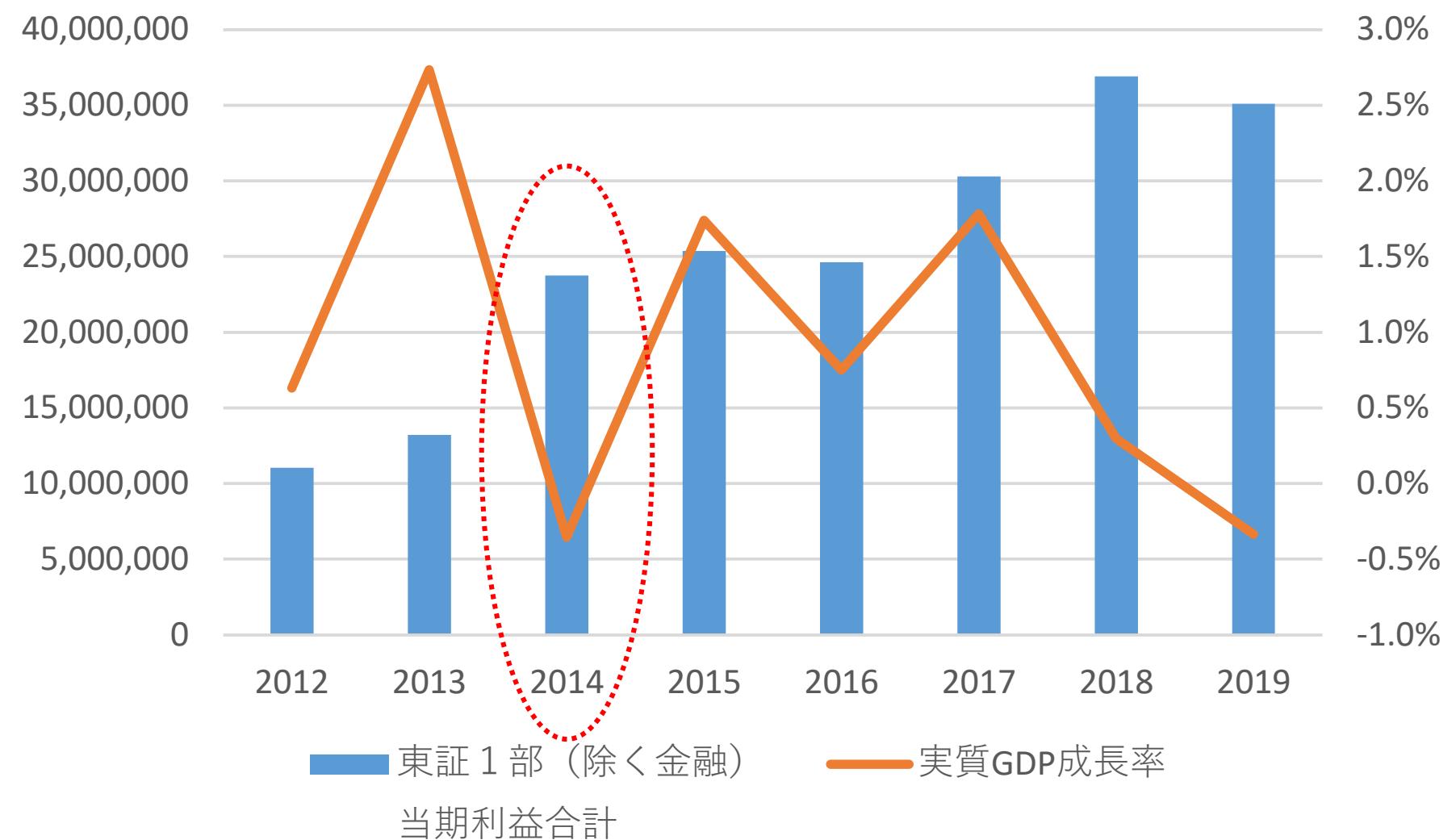


出所：テレビ東京モーニングサテライト

日本 ダメ

≠

日本企業 ダメ



出所：QUICK、内閣府データよりマネックス証券作成

# グローバル製造業PMI & 米ISM製造業



出所：Bloomberg

# トヨタ (7203) 日足



出所 : Bloomberg

# 我々が2017年秋に思ったこと

## 日本経済と株式市場は大きな転換点を迎えている

- **社会の変化 :**

- CASE、AI、ロボット、IoT、ビッグデータ、5G、etc.

- 急速なデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展、Society5.0

- **企業の変化 :**

- コーポレートガバナンス、事業の集中と選択、強靭な財務体質

- **株式市場の変化 :**

- スチュワードシップコード、ESG投資、バリュエーション調整の完了

# 日本経済・社会・市場の変化



コロナが促した未曾有の政策対応

景況感・業績の急回復

過剰流動性

株価上昇

# 2021 年のメインシナリオ前提

口コロナは完全に終息しないが感染はピークアウト

口影響は残り続けるため、

未曾有の金融緩和、政府の財政出動は継続

その結果、空前絶後の力ネ余り状態も続く

口景気回復（ペントアップ・ディマンドで過熱気味に）

口企業業績の回復

# 銀行預金平残



出所：Bloomberg

# この先 1 年程度の高値

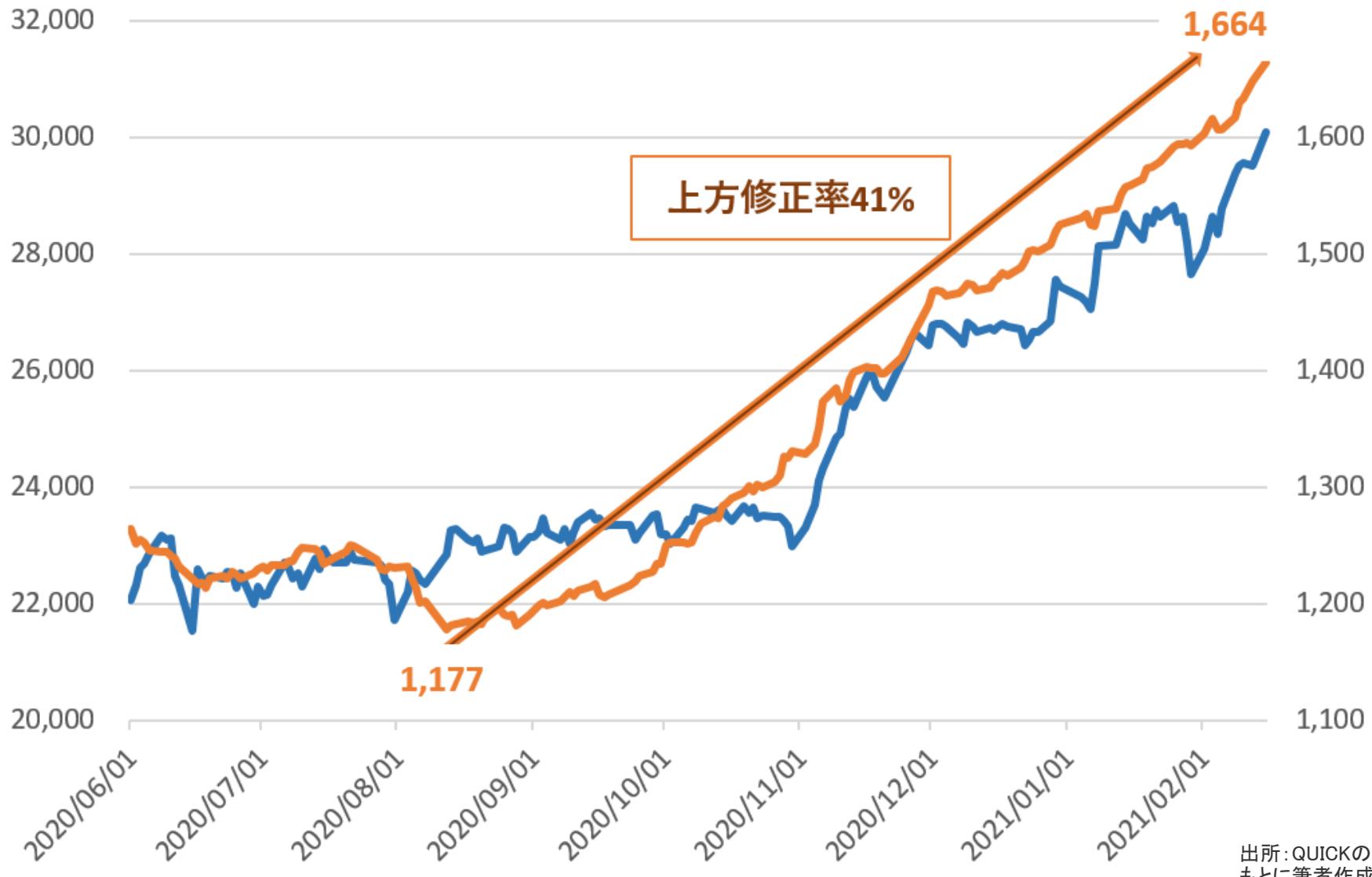
日経平均は史上最高値 3万8915円を更新する

**3万9000円まで上昇**



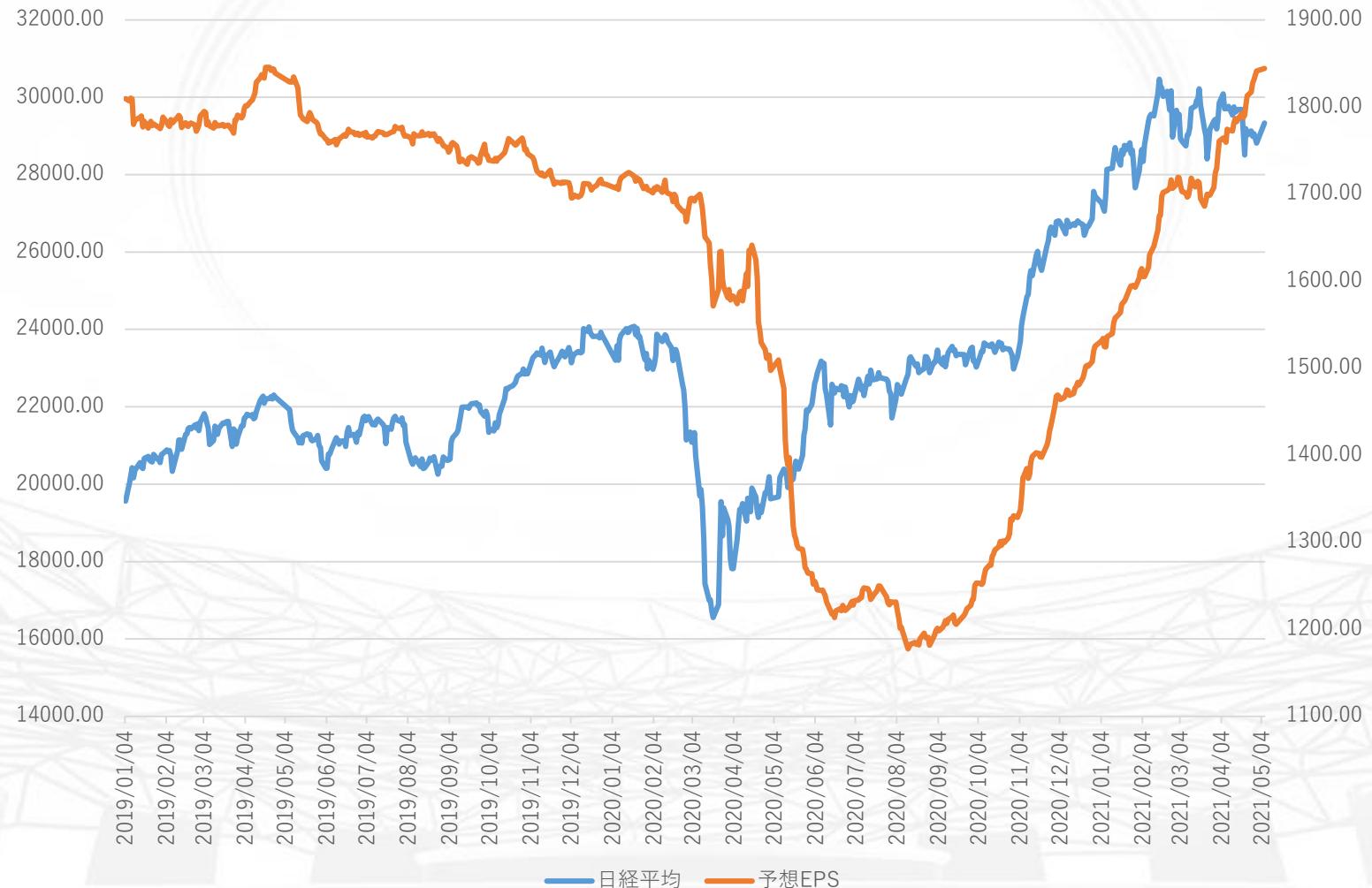
$$30,000 \times 0.3 = 9,000$$

# 12カ月先予想EPS & 日経平均



出所:QUICKのデータを  
もとに筆者作成

# 12カ月先予想EPS & 日経平均



出所: QUICKのデータを  
もとに筆者作成

$27,000 \times 0.3 = 8,100$

35,100

EPS2,340

PER 15x



# リスクは？

出所：広木隆著『2021年相場の論点』

# 1 FEDのスタンスの変化とインフレ 相場が終わる最大のリスク

## のフォワードガイダンスを再確認

21年の日経平均は3万円超まで上昇するというメインシナリオの根拠として最も過剰流動性であり低金利であった。よってこの環境が変化すればシナリオは根拠。これが最大のリスクである。しかし、すでに見た通り実質ゼロ金利政策の長期化RBの中でコンセンサスとなっている。特にジェローム・パウエルFRB議長のスタ

# Expectations Matter

## Treasury-market gauges of future inflation surge



出所：Bloomberg

# It's Commodities, Stupid

Rising commodity prices boost overall inflation just like post-GFC

■ BLOOMBERG COMMODITIES INDEX (R1) ■ ANNUAL PCE INFLATION (L1) ■ ANNUAL PCE CORE INFLATION (L1)



Source: Bloomberg

出所：Bloomberg

# **本格的なインフレになる条件**

## **雇用回復**

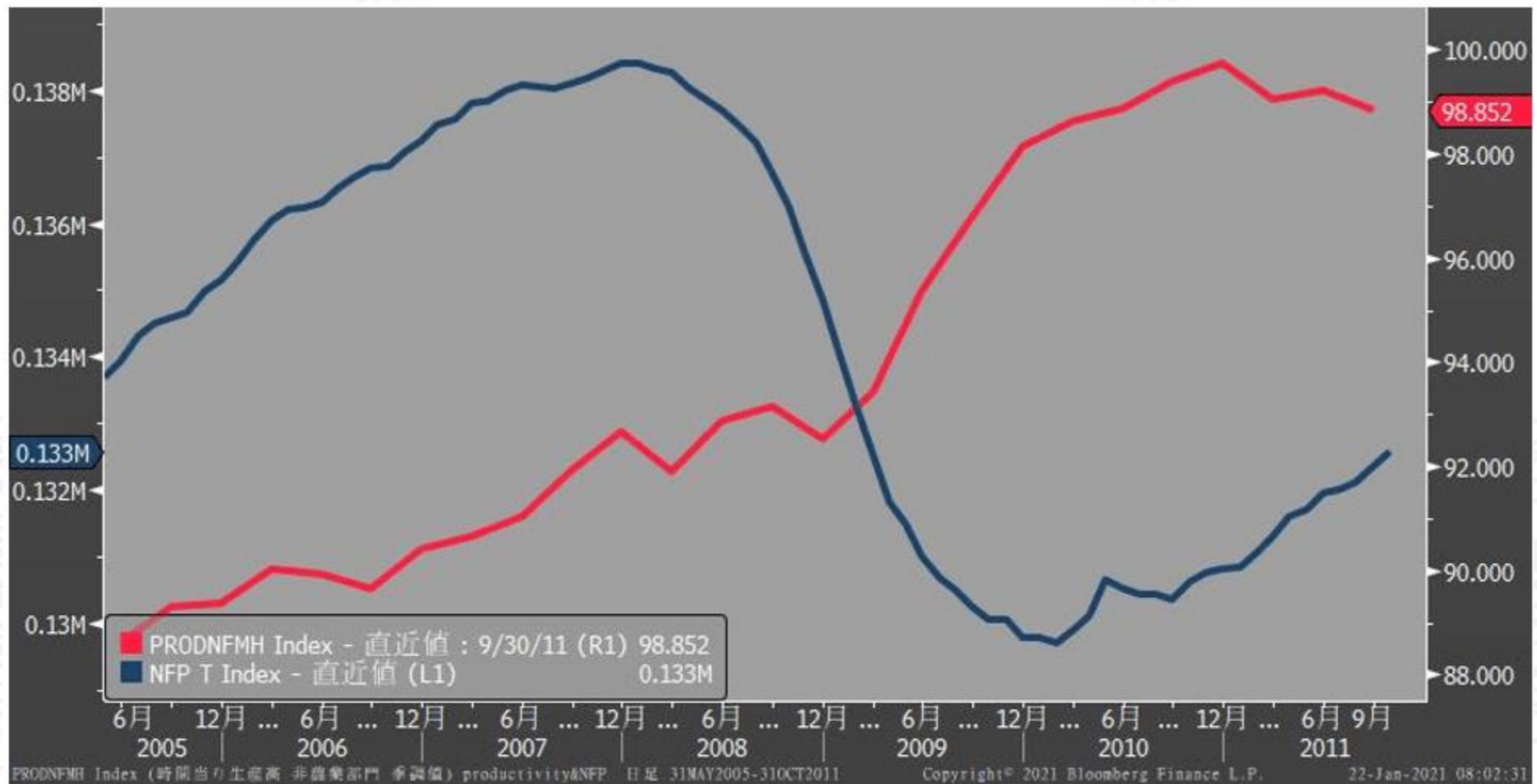
## **賃金上昇**

# 米国非農業部門雇用者数



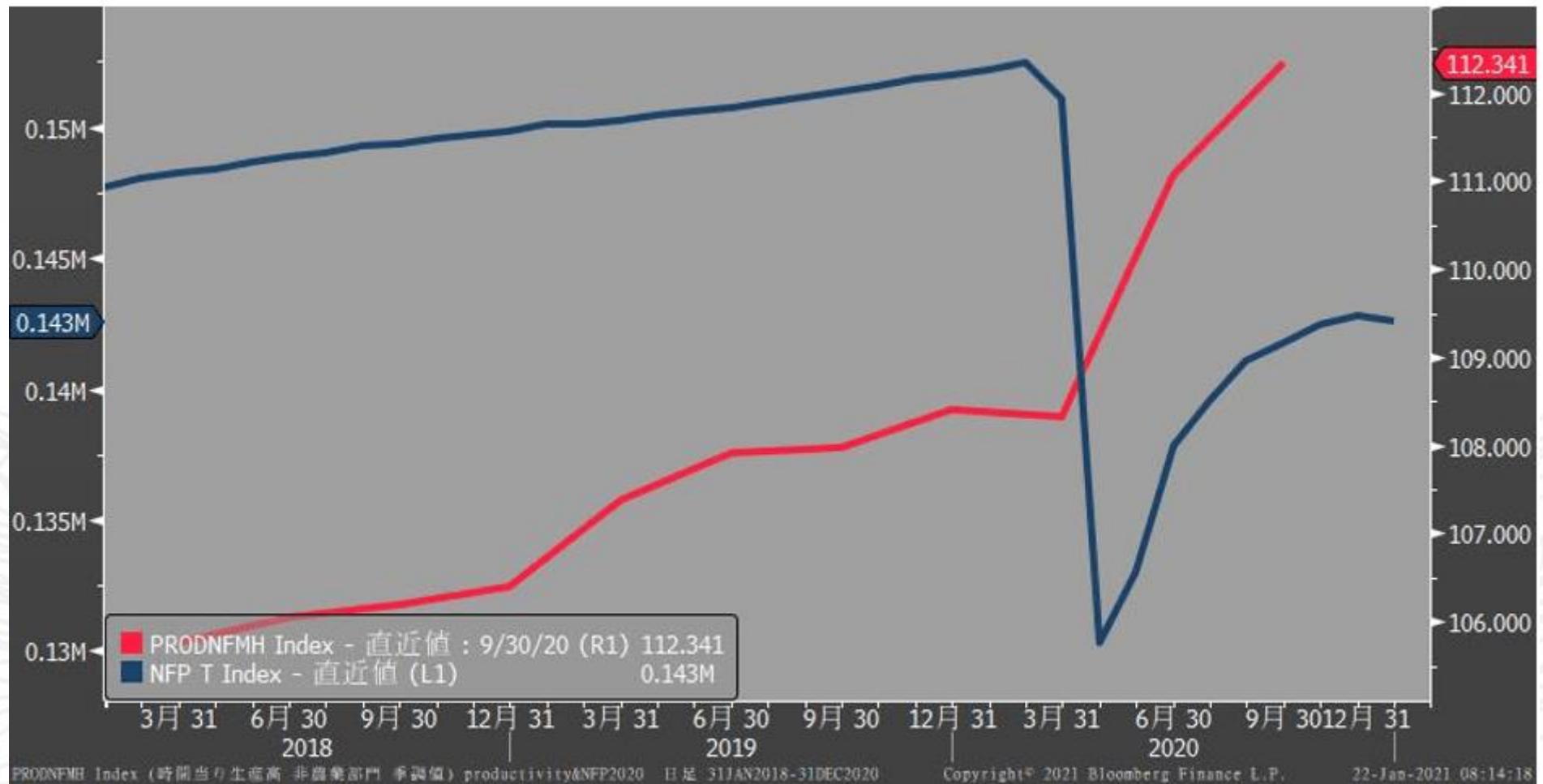
出所 : Bloomberg

# 米国の労働生産性と雇用者数（リーマンショック時）



出所 : Bloomberg

# 米国の労働生産性と雇用者数（直近）



出所：Bloomberg

## 日経平均株価と日銀のETF買入額推移



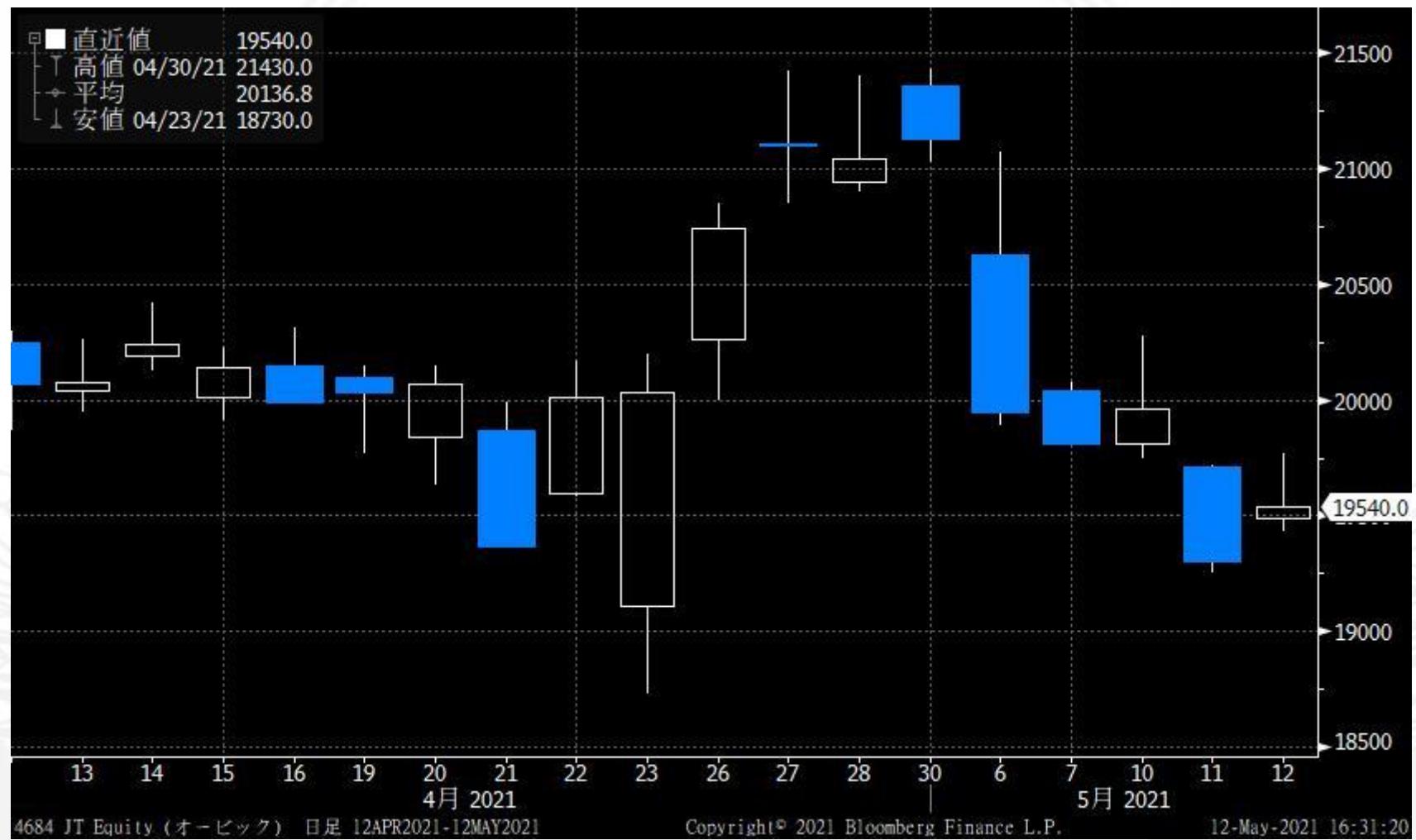
(出所) 市場データよりマネックス証券作成

## TOPIXとS&P500の価格推移



(出所) 市場データよりマネックス証券作成

# オービック (4684) 日足



出所 : Bloomberg

# オービック (4684) 一目均衡表 (週足)



出所 : Bloomberg

# エムスリー（2413）一目均衡表



出所：Bloomberg

# コロナで打撃を受けた銘柄のリバウンド

オリエンタルランド

JR各社

小売り

外食

旅行・観光

## **セミナーに関する重要事項**

本セミナーでは、セミナーで紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。マネックス証券株式会社および説明者は、セミナーおよび関連資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。

提供する情報等は作成時または提供時現在のものであり、今後予告なしに変更・削除されることがあります。当社および説明者はセミナーおよび関連資料等の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。

銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようにお願いいたします。なお、セミナーおよび関連資料等は当社および情報提供元の事前の書面による了解なしに複製・配布することはできません。記載内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

**マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号**

**加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会**

## 国内外上場有価証券取引に関する重要事項

・国内株式および国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指數等の変動、または発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じことがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円（税込:1,100円）、指値で最大1,500円（税込:1,650円）が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の最大0.1%（税込:0.11%）、指値で約定金額の最大0.15%（税込:0.165%）を乗じた額がかかります。ただし、信用取引では、「取引毎手数料」の場合、約定金額が200万円以下のときは、成行・指値の区分なく最大800円（税込:880円）が、約定金額200万円超のときは、成行・指値の区分なく最大1,000円（税込:1,100円）がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円（税込:2,750円）かかります。約定金額は現物取引と信用取引を合算します。（非課税口座では「取引毎手数料」のみ選択可能ですのでご注意ください。）単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%（税込:0.55%）（最低手数料48円（税込:52円））を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。IFAコースをご利用のお客様について、IFAを媒介した取引の売買手数料は、1注文の約定金額により異なり、2億円超の約定金額のとき最大手数料345,000円（税込:379,500円）かかります。詳しくは当社ウェブサイトに掲載の「IFAコースの手数料（<https://info.monex.co.jp/ifa/fee.html>）」をご確認ください。

・国外株式および国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、または発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じことがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じことがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。なお、外国為替相場の変動により、外貨お預り金の円換算価値が下がり、円ベースでの元本損失が生じことがあります。中国株式等の売買では、約定金額に対し0.25%（税込:0.275%）（最低手数料45香港ドル（税込:49.5香港ドル）、上限手数料450香港ドル（税込:495香港ドル））の売買手数料がかかります。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定金額に対し0.45%（税込0.495%）（ただし、手数料上限20米ドル（税込:22米ドル））の国内取引手数料がかかります。IFAコースをご利用のお客様について、IFAを媒介した取引の取引手数料は、1注文の約定金額により異なり、最大14,000米ドル（税込:15,400米ドル）かかります。また、上記取引手数料のほか売却時の現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等および手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。その他、円貨お預り金と外貨お預り金の交換時に所定の為替手数料がかかります。

・お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「上場有価証券等書面」「契約締結前交付書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。